

2022年8月吉日

各福祉事務所長様
各都道府県生活保護主管課長様
各政令市生活保護主管課長様
各生活保護関係施設長様
各生活困窮者自立支援施設長様
各都道府県社会福祉士会長様
社会福祉関係団体管理者様
全国公的扶助研究会会員の皆様

全国公的扶助研究会 会長 吉永 純

「第54回公的扶助研究全国セミナー(オンライン)」の開催について

日頃より公的扶助・社会福祉に関わる皆様方には大変お世話になっております。

さて、このたび私たちは、別添の「開催要綱」のとおり、来る11月3日(木・祝)、5日(土)、6日(日)の3日間、記念企画と16の分科会で、第54回公的扶助研究全国セミナー(オンライン)を開催させていただくことと致しました。

当研究会では、1963年に開催した「公的扶助セミナー」から、約半世紀にわたって、全国各地で「セミナー」を開催してまいりました。毎回、開催地の都道府県等からもご後援をいただき、全国各地から約500名の方々の参加(昨年はアーカイブのベ視聴者含め約3,000人)を得て、職員の研修の場ともなるなど好評をいただいております。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、今年度もオンラインで開催することとしました。

厳しさを増すコロナ禍により、生活に困窮する方は増えています。緊急貸付や住居確保給付金での対応にも限界があり、生活保護の新規相談件数は増加しています。

生活保護ケースワーカーは、厳しさを増す利用者の生活に向き合い、その解決のために、生活保護の実施要領や社会保障、社会福祉制度を駆使するとともに、様々な関係機関と連携して、利用者本位のケースワークを実践し、利用者の生存権を守らねばなりません。そのためにも、生活福祉資金をはじめ、子どもの貧困、障害者、ヤングケアラーへの支援などの関連分野についての分科会などを設け、様々な分野を学び、情報交換し、利用者支援の一途となるような場を目指しています。

また、重責を担う立場だからこそ、さまざまな困難を抱える人への支援のあり方や膨大な業務量に悩んでおられるケースワーカーも多いのではないのでしょうか。そのような皆様の交流の場となり、明日への活力を生み出せるようなセミナーとできれば幸いです。

つきましては、生活保護をはじめとする各福祉分野の方々にも多数、ご参加いただきたく、本セミナーの開催について広く周知くださるようお願いするとともに、貴所属の職員の皆様の参加について特段の御配慮くださいますようお願い申し上げます。

なお、今回はオンラインのメリットも生かし、参加登録をいただくことで、2023年3月まですべてのプログラムをアーカイブで視聴することが可能です。会員登録いただければ、本セミナー参加費も半額となり、今後の活動につながります。是非、参加をご検討いただきますようお願いいたします。

【問い合わせ先・全国公的扶助研究会事務局】

〒113-0001 東京都文京区白山 1-13-7 アクア白山ビル5F
FAX : 050-3730-2116
E-mail : zennkoku_koufukenn@yahoo.co.jp
URL : <https://kofuken.com>